

2023年1月18日

新たな追加型投資信託商品（つみたてNISA専用商品）の 取扱いを開始します

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、2023年1月23日（月）より、つみたてNISA専用商品として以下の追加型投資信託商品の取扱いを開始いたします。

記

1. 取扱いを開始する商品

つみたてNISA専用商品としてお取り扱いいたします。

ファンド名	運用会社
キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)	キャピタル・インターナショナル株式会社

2. 取扱開始日

2023年1月23日（月）

3. 主な特徴

- キャピタル世界株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行い、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
 - 複数のポートフォリオ・マネージャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得をめざします。
- ※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。


ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行ではご購入、ご売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定および運用は各運用会社が行います。
- 投資信託は、投資元本が保証されている商品ではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等の価格は、株式指標、金利、その他有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 投資信託のお申込に当たっては、当行所定のお申込手数料(最大 3.3%〔税込み〕)がかかるほか、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(最大で基準価額の0.5%)がかかります。また、保有期間中には、信託報酬(実質最大 2.42%〔税込み〕程度)がかかるほか、組入れ有価証券の売買委託手数料や監査報酬等のその他の費用(運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません)がかかります。なお、当該手数料の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間等により異なりますので、表示することができません。また、上記の費用については、作成時点のものであり今後変更になることもございます。くわしくは、各ファンドの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- 投資信託をご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を十分にご理解のうえお申ください。

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

追加型投信／内外／株式



積立投資で始める
資産形成

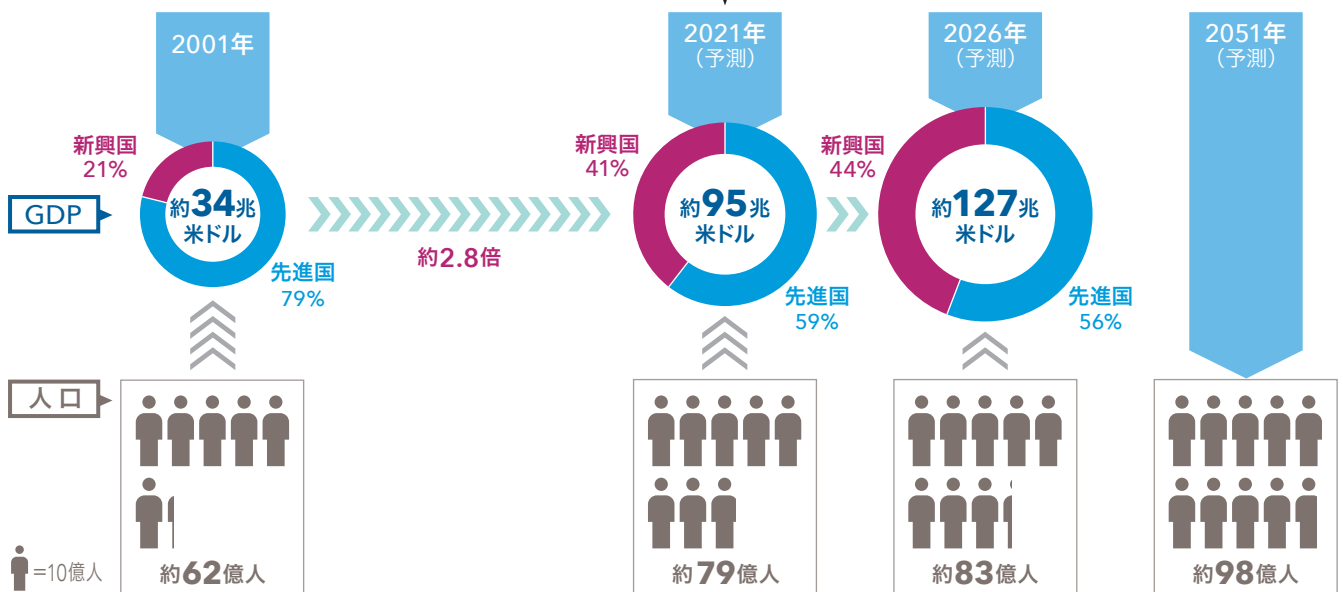
世界経済の成長とともに上昇してきた「全世界株式」

- 全世界株式は短期的には変動をとめないながらも、世界経済の成長とともに長期的には順調に上昇してきました。
- 世界経済は今後も人口増加等を背景に持続的な成長が予想されており、全世界株式への投資により世界経済の成長を享受することが期待できます。

世界のGDPと全世界株式の推移



世界のGDP予想と人口推計



※GDPは2001年~2026年、2021年以降はIMFによる予測。人口は2001年~2051年、2021年以降は国連による中位推計値。
 ※全世界株式は先進国株式および新興国株式を含む。期間は2001年12月末~2021年12月末。MSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
 ※先進国、新興国はIMFの分類による。
 出所: IMF「世界経済見通し(2021年10月)」、国連「世界人口推計2019年版」、リフィニティブのデータをもとにキャピタル・グループが作成

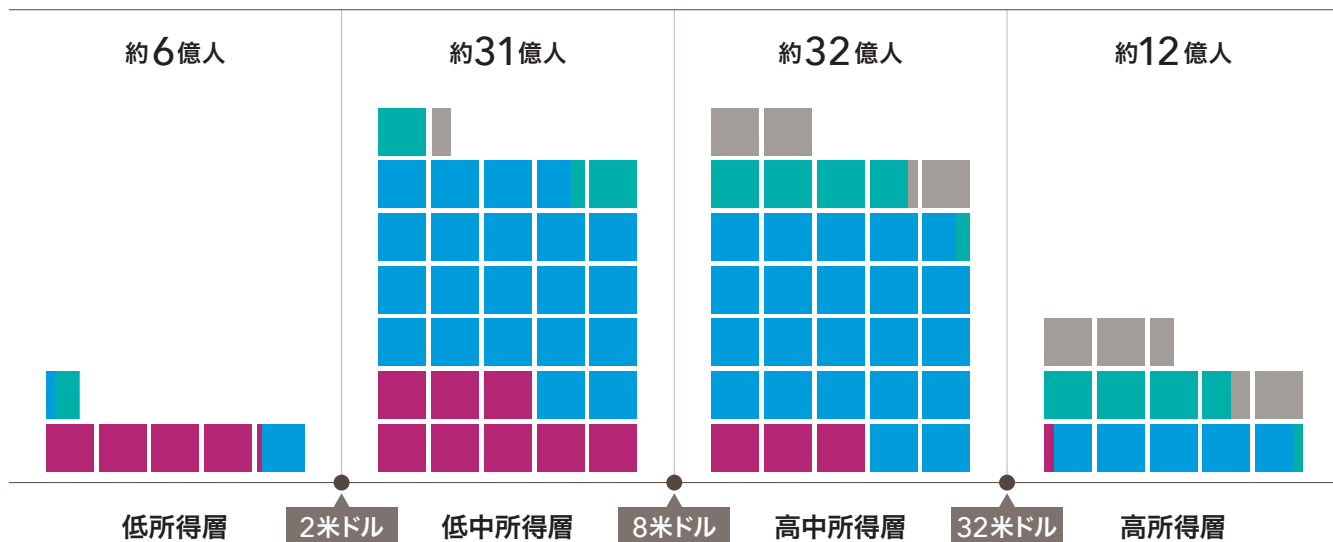
今後も成長が期待される世界経済

- 国や地域により、ばらつきはあるものの、世界全体では所得水準の向上が予想されており、これに伴う経済成長が期待されます。
- そのため、投資対象を特定の国や地域に限定せず、全世界に広く分散させることが大切です。

所得水準ごとの地域別人口推計

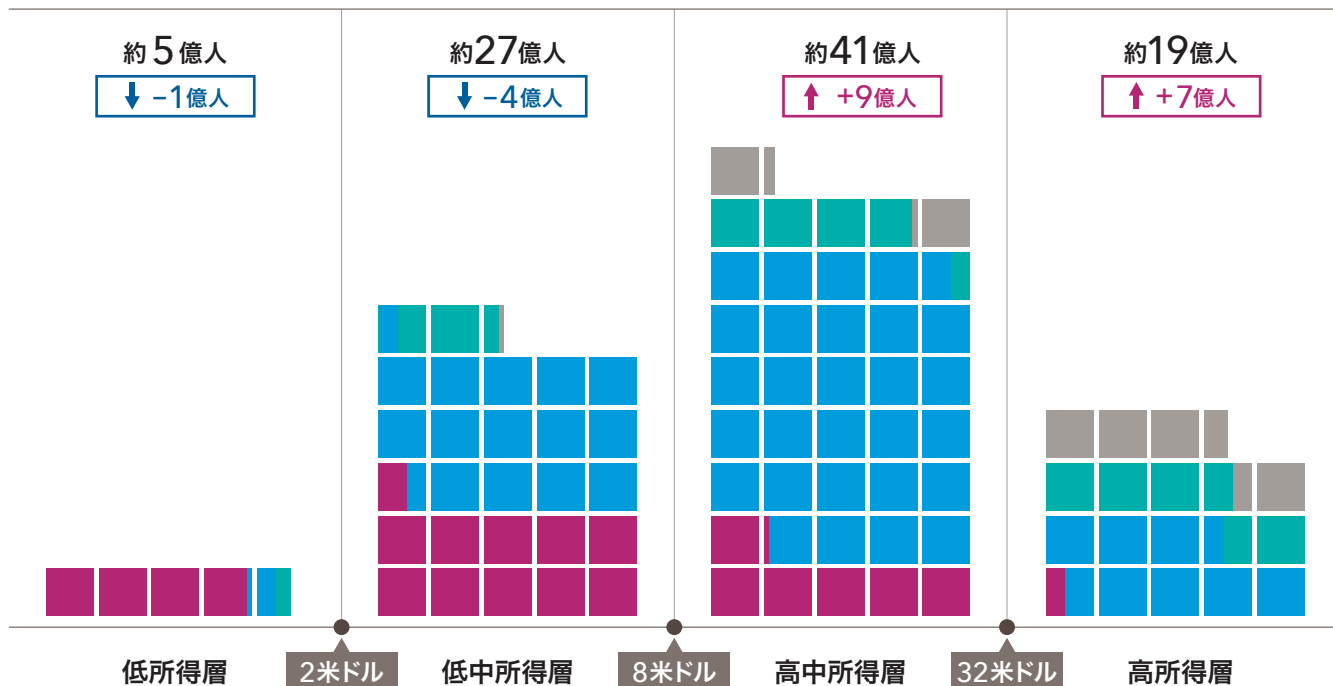
2025年(予測) 総人口:約82億人

□ =1億人 ■ アフリカ ■ アジア太平洋 ■ 北・中南米 ■ 欧州



2040年(予測) 総人口:約92億人

15年後



※地域は国連の分類による。
 ※所得水準はスウェーデンのギャップマインダー財団の定義による。世帯1人当たりの1日の収入が低所得層は2米ドル未満、低中所得層は2米ドル以上8米ドル未満、高中所得層は8米ドル以上32米ドル未満、高所得層は32米ドル以上。
 ※端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合があります。
 出所:ギャップマインダー財団のデータをもとにキャピタル・グループが作成

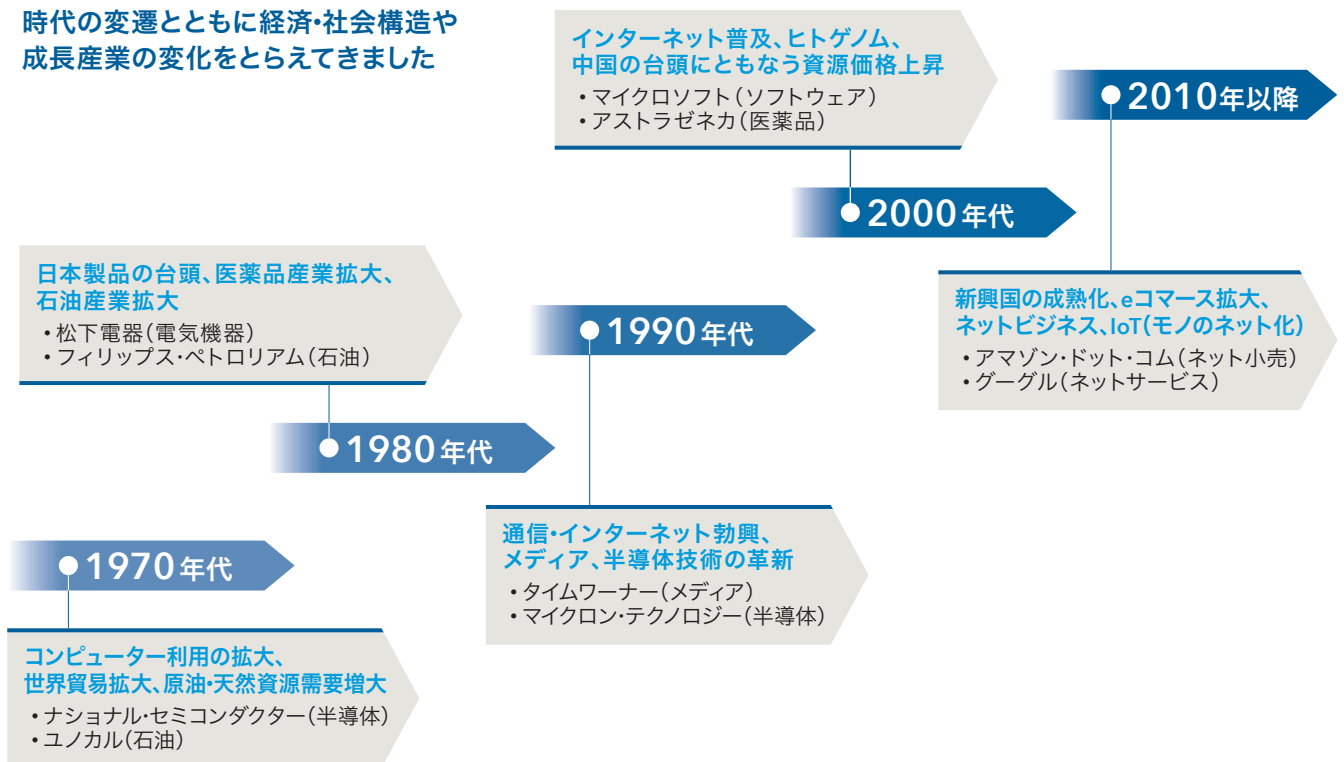
多様なマルチナショナル企業に投資

- 1つの国に限らず、さまざまな国や地域にわたって世界的に事業を行なう「マルチナショナル企業」への投資を通じて、世界経済の成長を享受することを目指します。
- これらの企業は、グローバルにビジネス基盤を確立し、通貨や国際的な法規制、会計や物流、文化・言語などの違いに優れた適応力を有しています。

成長段階の異なるマルチナショナル企業に投資



主な投資テーマとマルチナショナル企業の投資事例



年代別の保有上位銘柄を投資テーマに区分。

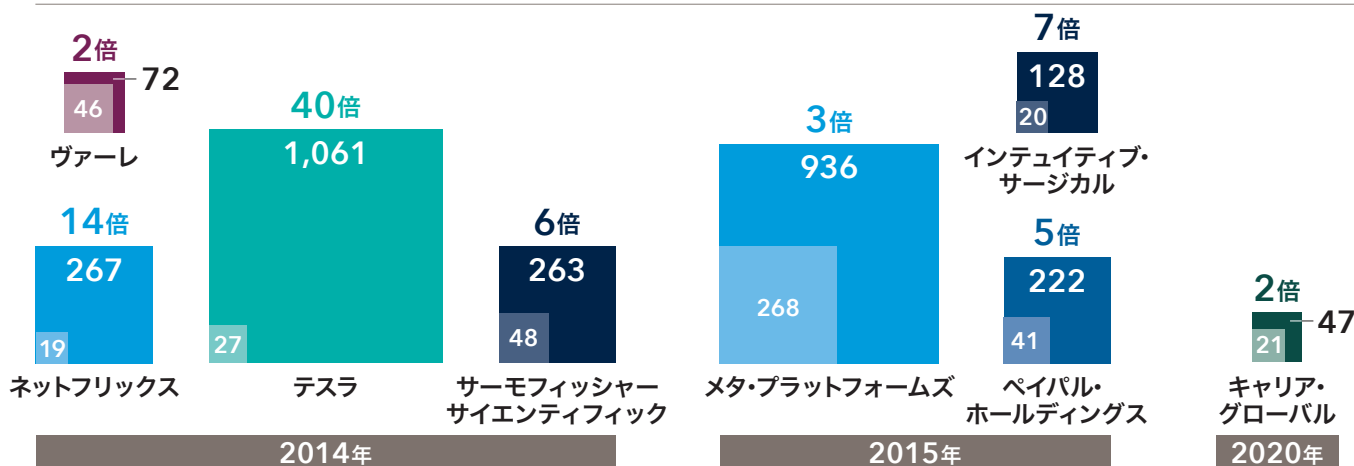
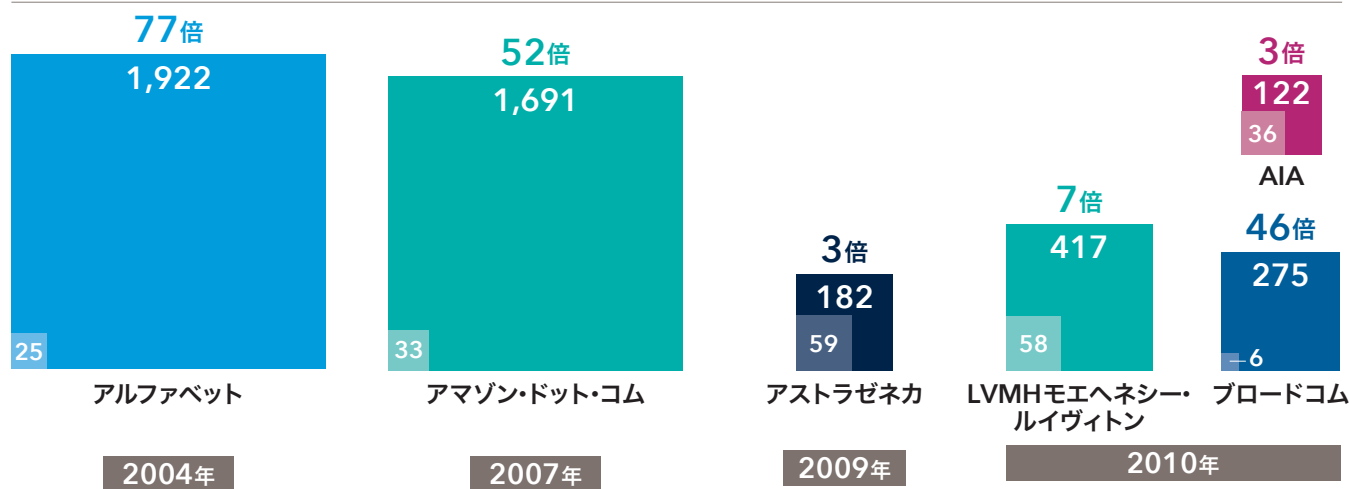
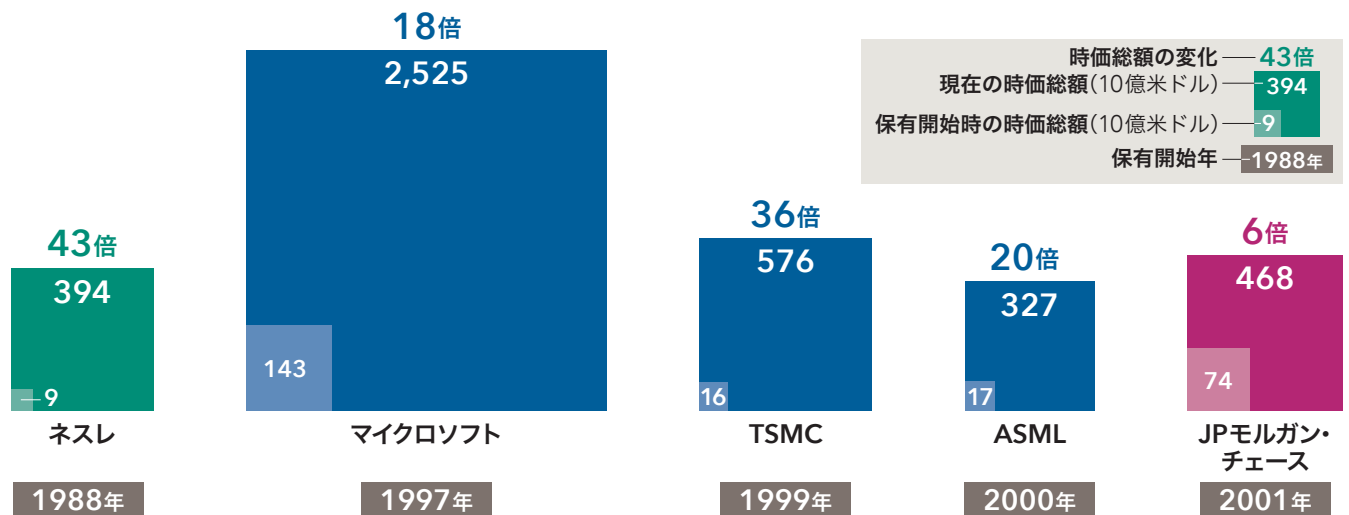
※上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」が用いる運用戦略(当資料では「ニューパースペクティブ運用」または「当運用戦略」といいます。)の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

成長が期待される有望企業を早期に発掘

- 長期的に成長が期待される有望企業を市場がその価値を認識する前に発掘し、いち早く投資を行ないます。

保有上位銘柄における時価総額の推移

■ 生活必需品 ■ 情報技術 ■ 金融 ■ コミュニケーション・サービス ■ 一般消費財・サービス ■ 素材 ■ ヘルスケア ■ 資本財・サービス



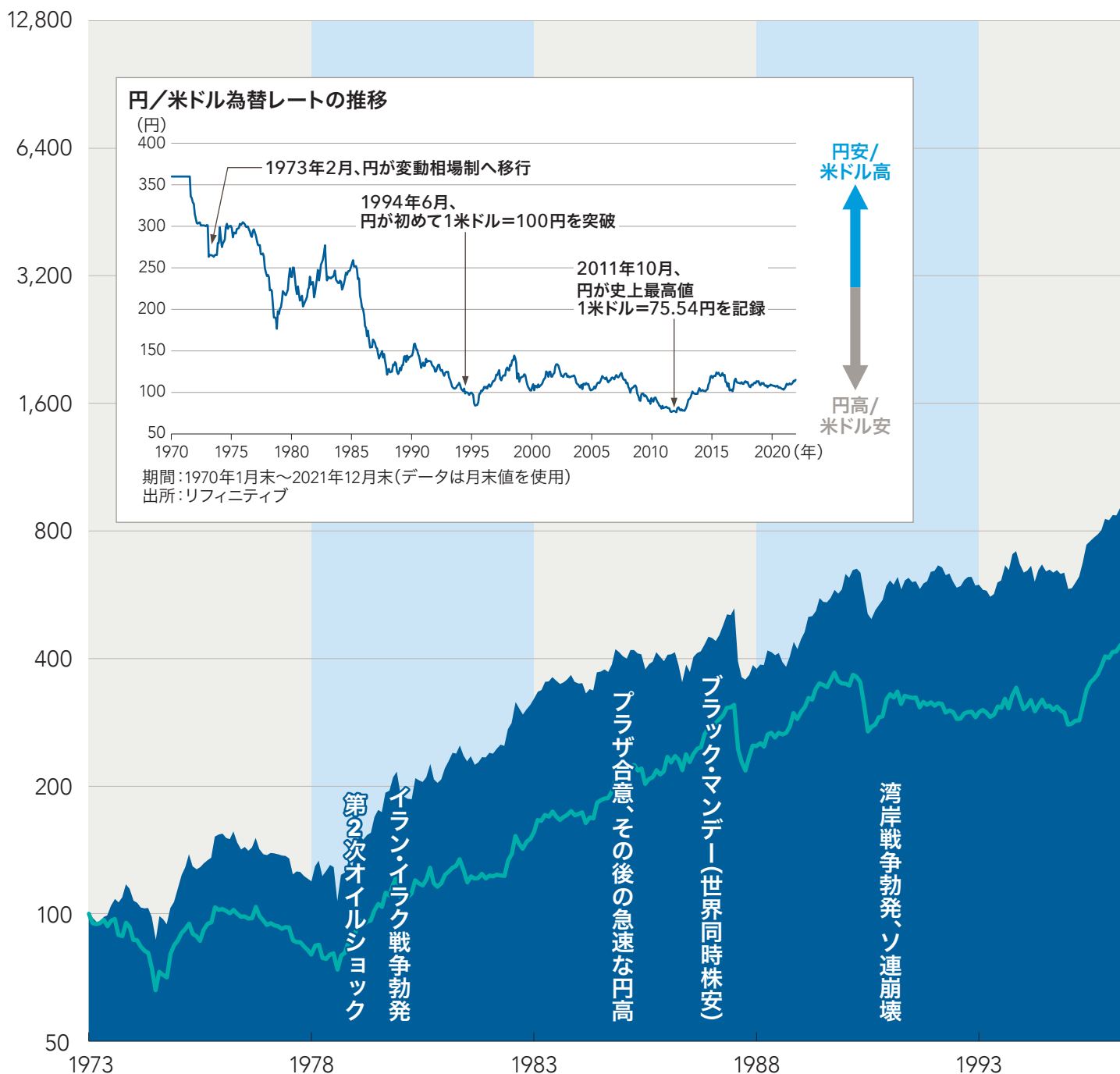
※保有開始年はキャピタル・グループが保有を開始した年を記載。保有開始時の時価総額は保有を開始した日の市場における時価総額、現在の時価総額は2021年12月末時点の市場における時価総額を記載。
 ※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

さまざまな市場局面を乗り越えてきた長期の運用実績

ニューパースペクティブ運用と全世界株式インデックスの推移(円ベース)

(1973年3月末(運用開始日)～2021年12月末、対数表示、1973年3月末を100として指数化)

ニューパースペクティブ運用は、信託報酬等の費用年率1.18%(信託報酬0.98%、その他の費用0.20%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



※期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

※ニューパースペクティブ運用はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1973年3月末。

※全世界株式インデックスは2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、米国株式はS&P500種指数(トータルリターン、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、いずれも月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

出所:MSCI、リフィニティブ、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

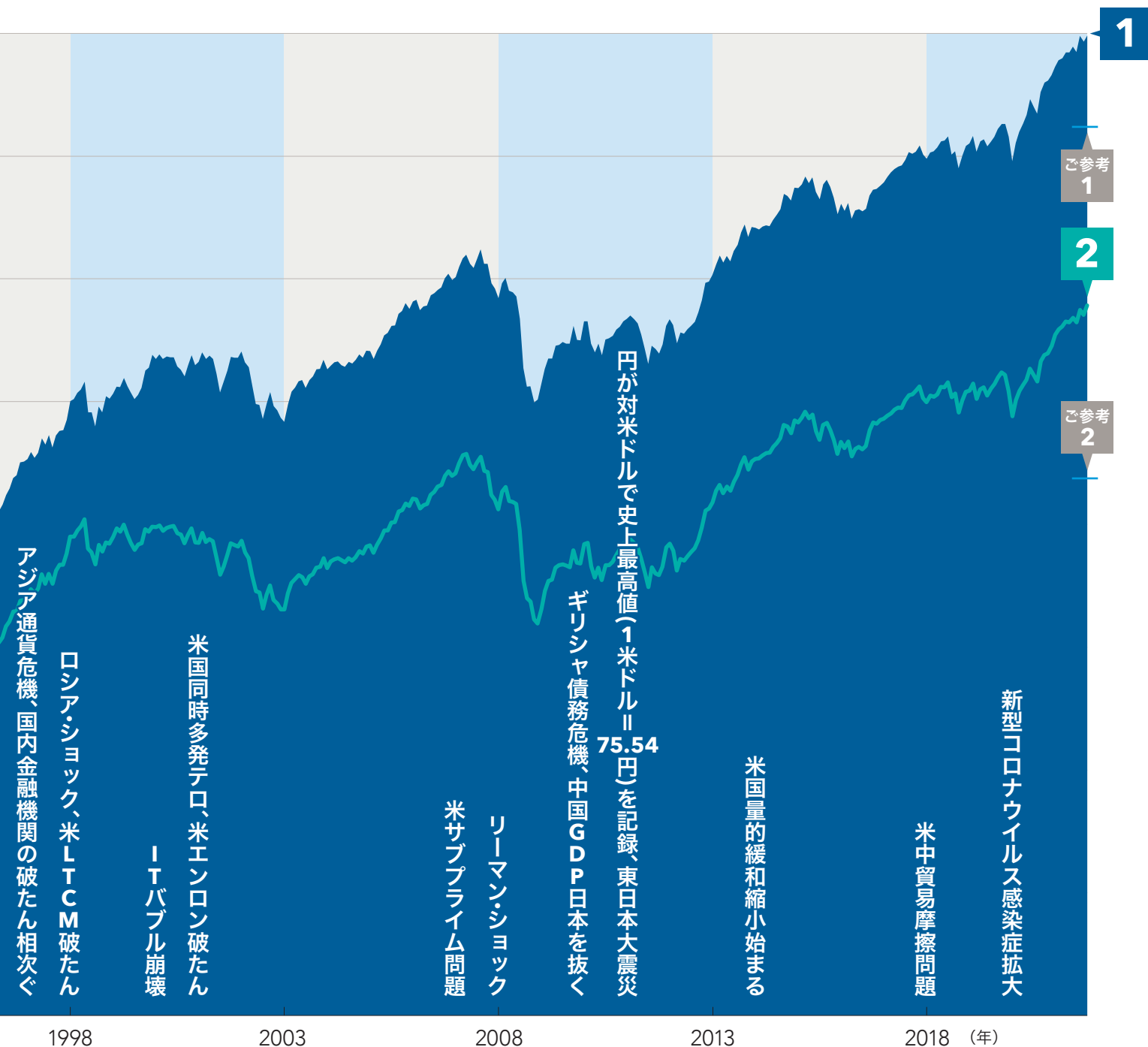
ニューパースペクティブ運用とは…当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のことです。
 1973年に運用を開始した主に全世界の株式に投資する運用戦略です。
 (以下、当資料では「当運用戦略」という場合があります。)

1 当運用戦略 **12,658** (年率リターン: **10.4%**)

2 全世界株式 **2,754** (年率リターン: **7.0%**)

ご参考 **1** 米国株式 **7,550** (年率リターン: **9.3%**)

ご参考 **2** 日本株式 **1,044** (年率リターン: **4.9%**)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

時間を味方にした「積立投資」の活用

- 定期的に一定金額を継続して投資する積立投資*は中長期の資産形成に有効な手段です。
- 少額ずつ毎月購入することができるのでタイミングを意識することなく投資できるうえ、投資時期の分散により安定的な資産形成を目指すことができます。

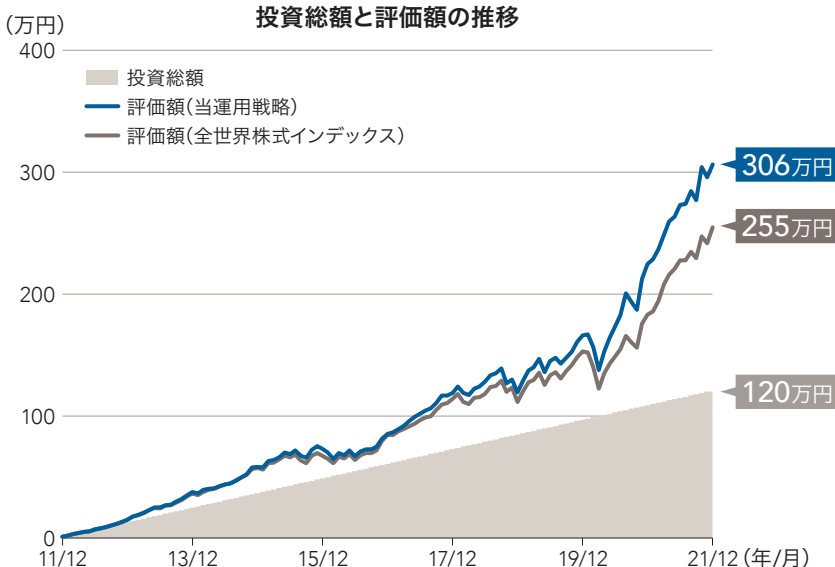
毎月1万円ずつ積立てた場合の評価額とリターンの分布(試算)

(当運用戦略、全世界株式インデックスの評価額は2021年12月末を基準とし、過去10、20、30、40年間積立てた場合の投資成果。なお、当運用戦略の各期間における投資成果の最大値、平均値、最小値は1973年3月末(運用開始日)～2021年12月末まで、積立開始月を1ヵ月ずつずらして積立てた場合の試算に基づく)



10年間積立てた場合

投資総額と評価額の推移

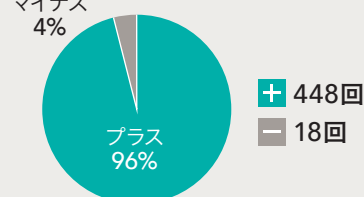


当運用戦略に10年間積立てた場合の投資成果

投資総額 120万円



損益の回数とその割合



20年間積立てた場合

投資総額と評価額の推移

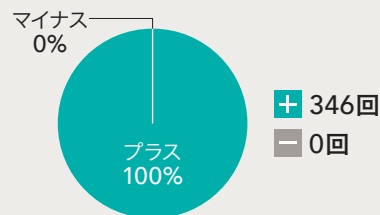


当運用戦略に20年間積立てた場合の投資成果

投資総額 240万円



損益の回数とその割合

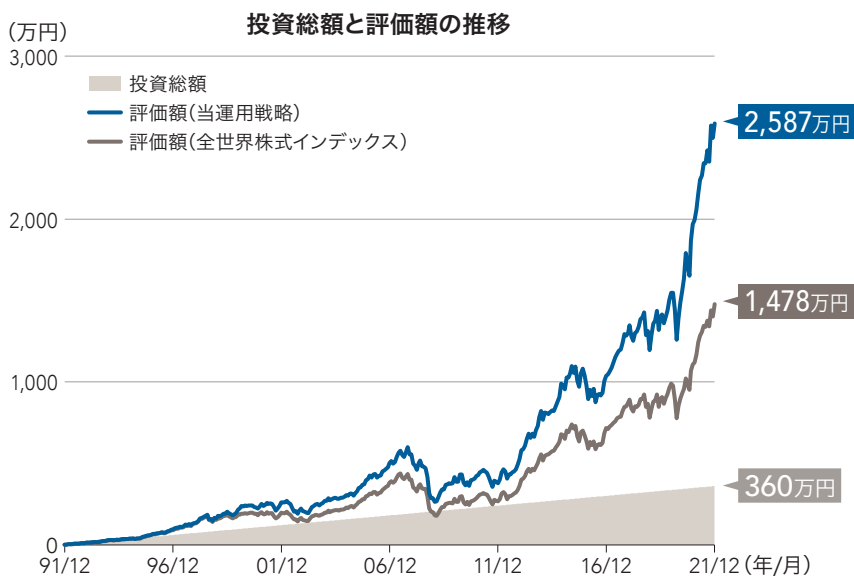


上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- ニューパースペクティブ運用に毎月1万円ずつ投資した場合の以下の試算では、2021年12月末時点の評価額はいずれの積立期間においても投資総額を上回りました。
- また、積立開始月を1ヵ月ずつずらしてそれぞれの期間積立てた場合、20、30および40年間の積立期間ではすべてのケースにおいて、積立終了時の評価額は投資総額を上回りました。

当運用戦略は信託報酬等の費用年率1.18%(信託報酬0.98%、その他の費用0.20%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

30年間積立てた場合

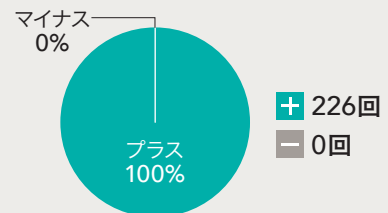


当運用戦略に30年間積立てた場合の投資成果

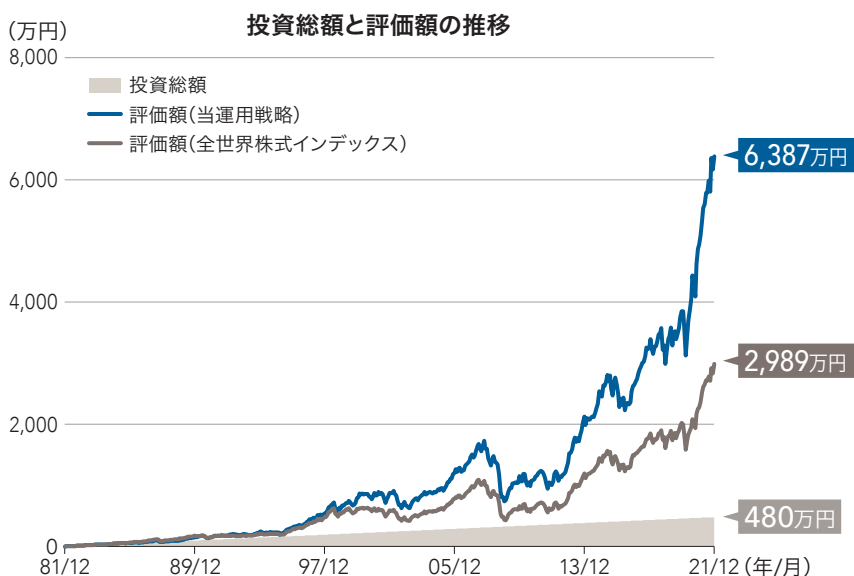
投資総額 360万円



損益の回数とその割合



40年間積立てた場合

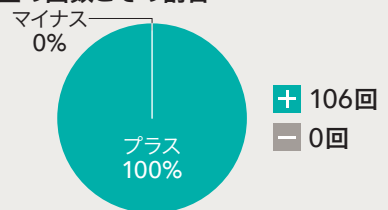


当運用戦略に40年間積立てた場合の投資成果

投資総額 480万円



損益の回数とその割合



*積立投資により購入単価が平準化して、平均購入単価を安定させる効果が期待できます。
 ※ニューパースペクティブ運用はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。
 ※全世界株式インデックスは2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。
 出所:MSCI、リフィニティブ、キャピタル・グループ

世界有数の独立系資産運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは1931年、米国ロサンゼルスに設立された世界有数の独立系資産運用会社です。
- 創業以来、90年以上にわたり、資産運用業務のみを事業としてきました。
- お客様の長期的な利益を優先するため上場はせず、社員を株主とする株式非公開企業という形態を採用しています。

キャピタル・グループの歴史

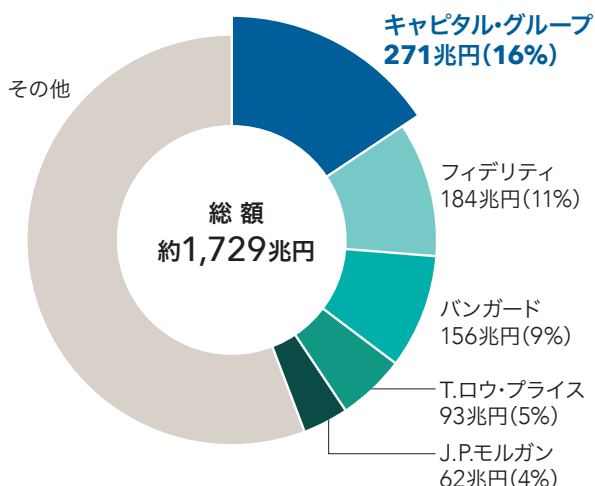
- 1931年** 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年** キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年** 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年** 日本株式への投資を始める
- 1958年** 複数の運用担当者による独自の運用システム（「キャピタル・システム」）を開発
- 1965年** のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年** 債券運用を開始
- 1982年** 東京に拠点を開設
- 1986年** 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- 2007年** 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年** 米国の投資家向けの投資信託であるアメリカン・ファンズ*のなかで、長期にわたる実績を有する運用を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始
*米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。



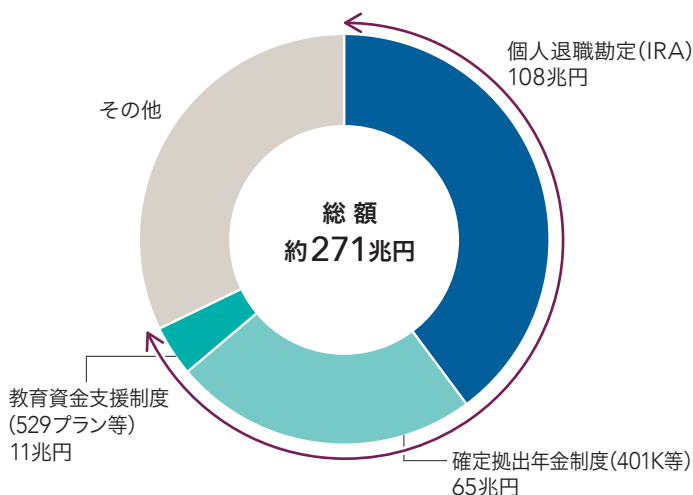
創業者
ジョナサン・ベル・ラプレス
1895年 - 1979年
投資にファンダメンタルズ調査を取り入れたパイオニア

- グループ全体で約313兆円、そのうち米国籍ファンドで約271兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

米国籍ファンドの運用会社別純資産残高
(アクティブ・ファンド)



キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳



※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高(2021年12月末現在)。1米ドル=115.155円(2021年12月末)で円換算。カッコ内はマーケットシェア。(2022年2月8日時点で取得可能な2021年12月末のデータを使用)
出所:ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

※2021年12月末現在(1米ドル=115.155円で円換算)。
※IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。上記には社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

アクティブ・ファンドで圧倒的な存在感

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占めています。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高(兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	34	1973
2	アメリカン・バランスド・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	26	1975
3	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	21	1984
4	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	20	1952
5	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1973
6	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	17	2007
7	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	17	1967
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	16	1978
9	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	15	1973
10	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	15	1929
11	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	15	1993
12	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	14	1934
13	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	13	1987
14	T.ロウ・プライス・ブルー・チップ・グロース・ファンド	T.ロウ・プライス	株式	12	1993
15	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	11	1965
16	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	11	1967
17	バンガード・インターミディエイトターム・タックスエグゼンプト・ファンド	バンガード	債券	10	1977
18	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	10	1950
19	メトロポリタン・ウエスト・トータル・リターン・ボンド・ファンド	メトロポリタン・ウエスト	債券	10	1997
20	スモールキャップ・ワールド・ファンド	キャピタル・グループ	株式	9	1990

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2022年2月8日時点で取得可能な2021年12月末のデータを使用)。純資産残高は1米ドル=115.155円(2021年12月末)で円換算。

※■のファンドは主要投資対象ファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所: モーニングスター

- キャピタル・グループには世界各地に400名を超える運用担当者が在籍し、アクティブ運用における企業調査において充実した体制を有しています。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



400名超の運用担当者を
世界各地に配置

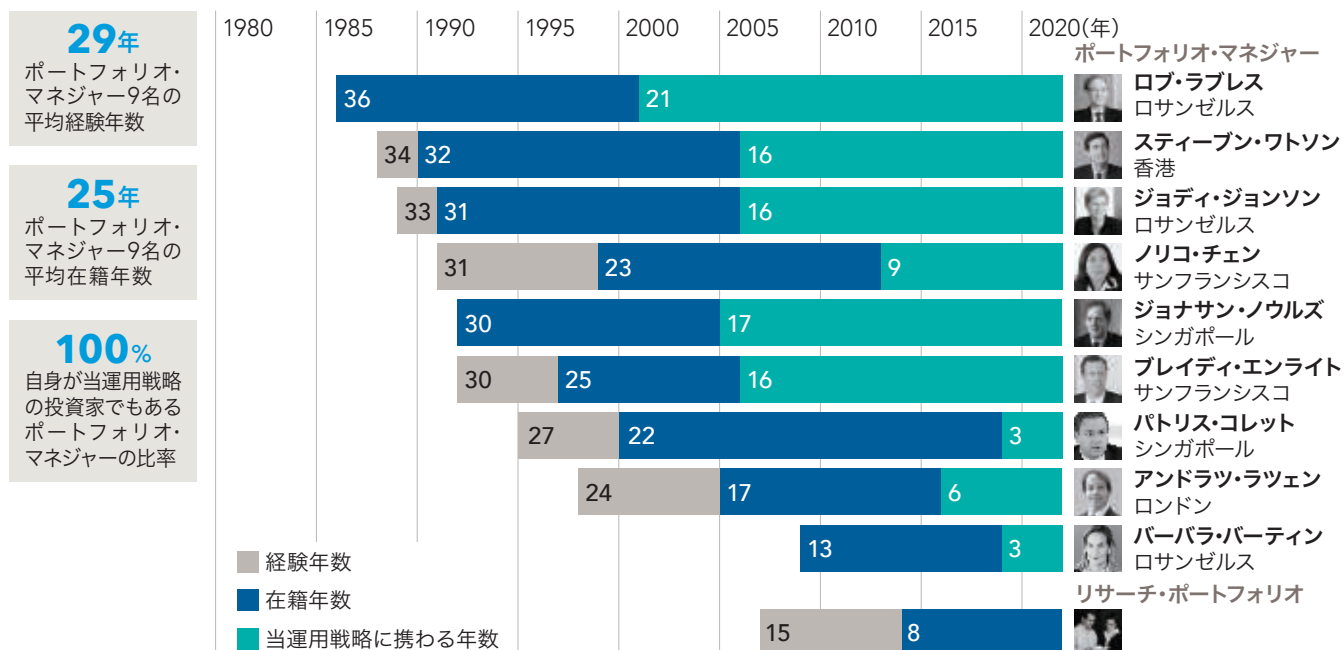
42カ国語
運用担当者が
話す言葉

2021年12月末現在

チーム運用により運用の継続性・再現性を実現

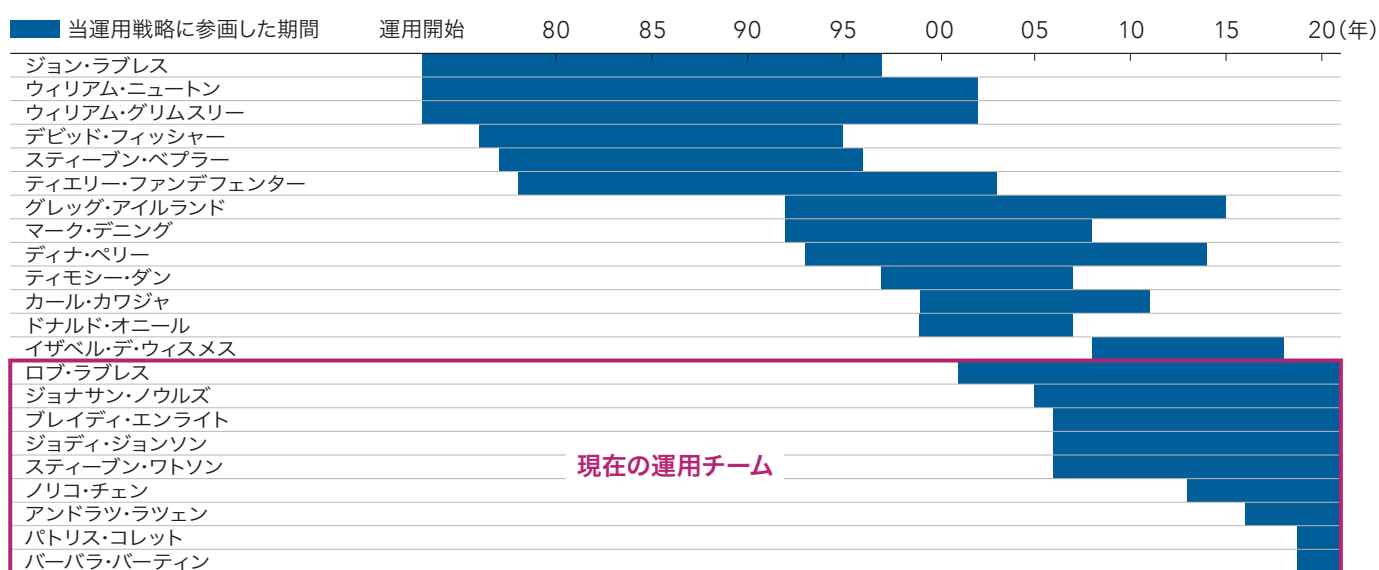
- 運用チームは豊富な運用経験と知識を持つ9人のポートフォリオ・マネジャーとアナリストから構成されています。

運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数



- 当運用戦略は運用開始(1973年3月末)以来、延べ22名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続してきました。

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



2021年12月末現在

※運用チームは2021年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
 ※各年数は2021年12月末現在のもの。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。
 ※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。
 ※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。また、ポートフォリオ・マネジャーの変遷は当運用戦略に参画した期間の長い順番で記載。
 ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しているもしくは所属していた者です。

キャピタルの運用力に対する外部機関からの高い評価

- 当ファンドは優れた運用実績を有しており、キャピタル・グループの運用力は、第三者の評価機関から高い評価を受けています。

当ファンドの受賞歴

R&Iファンド大賞2021



(iDeCo・DC/外国株式コア 部門)

R&Iファンド大賞2022



(NISA/外国株式コア 部門)



(iDeCo・DC/外国株式コア 部門)

外部評価機関の評価に関して

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※2021年9月に当ファンドは「キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)」に名称変更を行っており、R&Iファンド大賞2021受賞時のファンド名(旧名)は「キャピタル世界株式ファンド(DC年金用)」です。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、お客さまの投資判断の参考として情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。

ファンドの特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用、

■ ファンドの特色

- キャピタル世界株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、**投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因 (基準価額の変動要因は、下記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となる場合があります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

■ お申込みメモ (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日にあたる日です。

(次ページへ続く)

ファンドの関係法人

■ お申込みメモ (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください) (続き)

換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
信託期間	無期限(2016年4月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	分配金額は、毎決算時に委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
その他	当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等、ならびに非課税累積投資契約にかかる少額投資非課税制度「つみたてNISA(ニーサ)」を利用して当ファンドを保有される投資者に限るものとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの費用 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率 1.078%(税抜0.98%) の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.48%(税抜)	年率0.48%(税抜)	年率0.02%(税抜)
その他の費用・ 手数料	法定開示にかかる費用(監査費用および法定書類の作成・印刷費用等として、純資産総額に対して年率0.05%以内(税込))、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用(投資対象ファンドとする外国投資信託の合計純資産額に対し、上限年率0.15%)、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。		

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

☎ 電話番号 0120-411-447
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

🖥 ホームページ
capitalgroup.co.jp

公式 Twitter
@CapitalGroupJP



受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。)

販売会社：販売会社一覧をご覧ください(ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。)

■販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。(2023年1月23日現在)

確定拠出年金制度によるお申込みを取扱う販売会社

商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第106号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
日本生命保険相互会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第36号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○			

つみたてNISA(ニーサ)によるお申込みを取扱う販売会社

商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			

※販売会社一覧には新規申込のお取扱いを中止している販売会社が含まれていることがあります。

◎留意点

【投資信託のお申込みに関する留意点】投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料に関する留意点】当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。